

(2) 民間施設

1) アンケート調査結果

I. 調査概要

1. 調査期間：2023年12月26日～2024年2月2日※締め切りは1月12日

2. 回収状況：調査対象民間施設11件、回収3件（回収率27%）

3. 調査項目

(1) 施設の運営状況

- ① 施設の稼働率
- ② 事業収入の内訳について（令和4年度）
- ③ 自主事業の公演分野
- ④ 自主事業で最も来場者が多い公演分野

(2) 施設のハード面・設備面について

- ① 来場者・利用者にとって不便と感じる点、または、望まれていること
- ② 施設や設備、サービスで改善が困難なこと
- ③ 施設や設備、サービスで改善が困難な要因
- ④ ホール利用団体の公演分野

(3) 施設の管理運営

- ① 舞台運営のための専門職員数
- ② 専門職員の充足状況
- ③ 舞台運営で足りていない専門職員
- ④ 事業の実施にあたり、他の施設との連携状況
- ⑤ 事業の実施にあたり、芸能・芸術団体との連携状況
- ⑥ 今後、自主事業で是非、取り上げたい分野

(4) その他

- ① 県や自治体との機能連携・役割分担の状況
- ② 今後、県や自治体との機能連携・役割分担の必要性について
- ③ 事業運営に協力するボランテア組織の有無
- ④ アウトリーチ活動の実施状況
- ⑤ 予約システムについて
- ⑥ 来場者や収入の増加の取り組み
- ⑦ 県内における新たな文化施設の開設についての意見

調査対象施設

民間文化施設 A と民間文化施設 B は 2012 年と 2018 年に新社屋の完成とともに開業しているが、旧社屋でも長きにわたり、ホールを運営している。

表 1. 民間文化施設 住所・施設名およびホール開設年・創業年

所在地	施設名	ホール開設年・旧社屋での開業年	件数
那覇市	民間文化施設 A	2012 年（新社屋）※1957 年～（旧社屋）	3
	民間文化施設 B	2018 年（新社屋）※1965 年～（旧社屋）	
	民間文化施設 C	1998 年	

II. 調査結果

1. 施設の運営状況

(1) 施設の稼働率について

施設の稼働率は、民間文化施設 A が 80.9%、民間文化施設 B で 74.8%と、公共施設の平均稼働率（59.5%）に比べて高い。また、利用可能日数も 30 日以上多い。

公共施設の平均入場者数が、年間 26,319 人に対し、琉球新報ホールの年間入場者数が約 7,000 人で、1 日あたり平均利用者は、29 人となることから、稼働日数にはリハーサルの日にも含まれていると思われる。

表 2. 民間文化施設 運営状況（座席数・年間利用可能日数・稼働日数・稼働率・入場者数）

施設名	座席数	利用可能日数	稼働日数	稼働率	入場者数
民間文化施設 A	356 席	340 日	275 日	80.9%	—
民間文化施設 B	606 席	322 日	241 日	74.8%	約 7,000 人
民間文化施設 C	44 席	365 日	—	—	—
公共施設平均※沖縄アリーナ除く	725 席	292 日	173 日	59.5%	27,509 人

(2) 令和4年度事業収入の内訳

事業収入の内訳は民間文化施設 A では「貸館収入」が 80%を占め、民間文化施設 B では「自主事業収入」が 60%を占めており、違いがみられる。

表 3. 事業収入の内訳

施設名	自主事業収入	貸館収入	その他収入
民間文化施設 A	15%	80%	5%
民間文化施設 B	60%	40%	—
民間文化施設 C	50%	50%	—

(3) 自主事業の公演分野

自主事業が15%の民間文化施設Aでは、公演分野は「琉球舞踊」「民俗芸能」「講演・式典・会議」の3分野に限られるが、自主事業が60%の民間文化施設Bは12の分野にわたり、また、自主事業が50%の民間文化施設Cは11分野に及ぶ。

なお、公共施設でも「講演・式典・会議」が92%で最も多く、以下「琉球舞踊」(71%)、「民俗芸能」(67%)と続いており、上位の公演分野は同じ傾向が見られる。

表4. 自主事業の公演分野

施設名	① 琉球舞踊	② 組踊	③ 民俗芸能	④ 沖縄芝居	⑤ 現代演劇	⑥ ジャズ、ロック、ポップス	⑦ 歌謡曲	⑧ オペラ・オーケストラ・室内楽	⑨ バレエ・ダンス	⑩ パフォーマンス	⑪ ミュージカル	⑫ 寄席・能・歌舞伎	⑬ 講演・式典・会議	⑭ その他
民間文化施設 A	●	-	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	●	-
民間文化施設 B	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●	-
民間文化施設 C	●	-	●	●	●	●	●	●	-	●	-	●	●	●

(4) 自主事業で最も来場者が多い公演分野

自主事業の来場者が多いのは、民間文化施設 A・B では、沖縄の伝統芸能関連のほか、琉球新報ホールでは、「バレエ」、「講演・式典・会議」が見られる。

民間文化施設 C では「JAZZ」「落語」となっており、違いが見られる。

表5. 自主事業で最も来場者が多い公演分野

施設名	自主事業で最も来場者が多い公演分野
民間文化施設 A	「琉球芸能」
民間文化施設 B	「琉球舞踊など沖縄の伝統芸能」、「バレエ」、「民俗芸能」、「講演・式典・会議」
民間文化施設 C	「JAZZ」、「落語」

2. 施設のハード面・設備について

(5) 来場者・利用者にとって不便と感じる点、または、望まれていること

来場者・利用者が不便に感じている点および望まれているのは3施設ともに「駐車場がない・狭い・足りない・広くしてほしい」が挙げられている。これは公共施設でも58%で特に高く、公共、民間ともに課題となっている。

次に多いのは、「楽屋・控室が少ない（狭い）ので増やして（広げて）ほしい」である。公共施設では13%で下位にあったことから、公共施設は民間に比べて楽屋・控室が充実していると思われる。

一方で、公共施設では2番目に多い「インターネットが使えるようにしてほしい」と「音響・照明・舞台機構等を最新のものに替えてほしい」（各33%）は出ていないことから、民間では設備面は充実していると思われる。

表6. 来場者・利用者にとって不便と感じる点、または、望まれていること

施設名	来場者・利用者が不便と感じる点、望まれていること
民間文化施設 A	○駐車場がない・狭い・足りないので広くしてほしい ○楽屋・控室が少ない（狭い）ので増やして（広げて）ほしい
民間文化施設 B	○駐車場がない・狭い・足りないので広くしてほしい ○楽屋・控室が少ない（狭い）ので増やして（広げて）ほしい ○道具の保管場所を確保してほしい
民間文化施設 C	○駐車場がない・狭い・足りないので広くしてほしい ○バリアフリーに対応してほしい

(6) 施設や設備、サービスで改善が困難なこと

施設や設備、サービスで改善が困難なことでは3施設ともに「駐車場の改善」が挙げられており、これは公共施設でも62%で最も多く、公共、民間は一致している。また、来場者・利用者が不便に感じている点で挙げられている駐車場や楽屋の改善やバリアフリーなども要望は認識しているが改善は難しいとしている。

表7. 施設や設備、サービスで改善が困難なこと

施設名	改善が困難なこと
民間文化施設 A	●駐車場の改善 ●楽屋・控室の改善 ○音響・照明担当のスタッフの採用・増員 ○利用料金を安くする
民間文化施設 B	●駐車場の改善 ●楽屋・控室の改善 ○リハーサル室・稽古場の改善 ●道具の保管場所の設置
民間文化施設 C	●駐車場の改善 ●バリアフリー化の導入

(7) 施設や設備、サービスで改善が困難な要因

公共施設では改善が困難な要因として、「予算の確保が難しい」が最も多いが、民間では「駐車場の土地がない、楽屋にするスペースがない」（民間文化施設 A）。「物理的な問題（スペースがない）」（民間文化施設 B）が主な要因である。両施設ともに那覇市の中心市街地に立地することから土地の確保など改善の難易度は高いと言える。

3. 施設の管理運営について

(8) 施設の舞台運営のための専門職員数

施設運営で専門職員が最も多いのは、民間文化施設 C で、「芸術監督」を含む 10 人である。一方、民間文化施設の 2 施設は「音響担当」と「照明担当」がそれぞれ正規で 1 人ずつ配置されている。

表 8. 施設の舞台運営のための専門職員数

施設名	舞台運営のための専門職員数																	合計			
	芸術監督	マネージャー		演出担当		舞台監督		企画担当		音響担当		照明担当		美術担当		大道具担当			その他		
		正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規		名称	人数	
民間文化施設 A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
民間文化施設 B	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	全体補助	1	3
民間文化施設 C	1	2	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	-	-	-	10

(9) 運営のための専門職員の充足状況および不足している専門職

施設運営の専門職員は、民間文化施設 A および民間文化施設 C で不足している。不足している専門職は、民間文化施設 A で、音響、照明の正規職員のスキルの高い人材などを求めている。民間文化施設 C は PA が不足している。

表 9. 運営のための専門職員の充足状況

施設名	専門職員の充足状況	不足している専門職
民間文化施設 A	足りていない	いろいろ。音響と照明の職員は簡易な操作のみ（セミナー、講演など）で、芸能催しなどは、主催側がオペレーターを手配させている
民間文化施設 B	ほぼ足りている	-
民間文化施設 C	足りていない	PA（音響担当）

(10) 事業の実施に際して、他の文化施設との連携状況および連携内容

事業の実施に際して、他の文化施設と現在、連携しているのは民間文化施設 B である。
連携内容は、「貸館業務、委託事業等に関わっている」である。

表 10. 他の文化施設との連携状況および連携内容

施設名	他の文化施設との連携状況	連携の内容
民間文化施設 A	現在もこれまでも行っていない	-
民間文化施設 B	現在、行っている	貸館業務、委託事業等に関わっている
民間文化施設 C	過去に行っていたが、現在はやっていない	-

(11) 事業の実施に際して、芸能・芸術団体との連携について

民間文化施設 A と民間文化施設 B とともに事業の実施に際して、芸能・芸術団体と連携している。

表 11. 芸能・芸術団体との連携状況および連携内容

施設名	他の文化施設との連携状況	連携の内容
民間文化施設 A	現在、行っている	-
民間文化施設 B	現在、行っている	-
民間文化施設 C	過去に行っていたが、現在はやっていない	-

(12) 今後、自主事業で是非取り上げたい分野

今後、自主事業で取り上げたい分野は、民間文化施設 B が「ジャンル問わず、施設を活用できる企画全て」と回答している。その他 2 施設は回答無し。

4. その他

(13) 県や自治体との機能連携・役割分担の状況

県や自治体との機能連携・役割分担について、「現在、行っている」のは民間文化施設 B で内容は「貸館業務、委託事業等に関わっている」である。

表 12. 県や自治体との連携機能・役割分担の状況および連携内容

施設名	他の文化施設との連携状況	連携・役割分担の内容
民間文化施設 A	現在もこれまでも行っていない	-
民間文化施設 B	現在、行っている	貸館業務、委託事業等に関わっている
民間文化施設 C	過去に行っていたが、現在はやっていない	-

(14) 今後、県や自治体との機能連携・役割分担の必要性について

県や自治体との機能連携・役割分担の必要性については、3施設が必要としている。
必要性があるとした理由は、下記の通りとなっている。

表 13. 今後、県や自治体との機能連携・役割分担の必要性および連携内容

施設名	機能連携の必要性	連携・役割分担の内容
民間文化施設 A	連携機能が必要	オペレーター、駐車場、補助金など
民間文化施設 B	連携機能が必要	那覇中泉崎にある立地条件から県や那覇市、各自治体のPR・活動紹介の場として、活用してもらっている
民間文化施設 C	連携機能が必要	-

(15) 事業運営に協力するボランティアの組織の有無について

ボランティア組織については、民間文化施設 C があるとしている。

(16) 施設のアウトリーチ活動の実施状況

アウトリーチ活動について、3施設ともに「過去に行っていたが、現在はやっていない」と回答している。

(17) 現在の予約システムについて

現在の予約システムは、3施設ともに「電話で受け付け」と「ホームページで空枠を公開」が主な方法である。

表 14. 現在の予約システムについて

施設名	① 電話で受け付け	② FAXで受け付け	③ ホームページで空枠を公開	④ ホームページで予約可能	⑤ ユーザー登録の上、ホームページで予約	⑥ ホームページで予約後、受付の可否を自動返信	⑦ 料金の入金後、予約確定	⑧ その他
民間文化施設 A	●	●	●	-	-	-	-	-
民間文化施設 B	●	-	-	-	-	-	●	-
民間文化施設 C	●	-	●	●	-	-	-	-

(18) 来場者や収入の増加に向けた取組について、行っていること（今後の予定も含めて）

来場者や収入の増加の取り組みでは、自社媒体の新聞紙面やネットを活用している。

表 15. 来場者や収入の増加に向けた取組みについて行っていること

施設名	来場者や収入増加の取り組み内容
民間文化施設 A	HPの充実、新聞紙面でのPR
民間文化施設 B	自主事業については、新聞はじめSNSを含む各メディアで発信している、更に発信につなげたい
民間文化施設 C	—

(19) 県内における新たな文化施設の開設について

県内における新たな文化施設の開設についての意見は「施設数および機能などは十分充実しており、これ以上増やすべきでない」や「施設数は充実しているが、機能や付帯設備等が十分でないなので機能や設備を改善すべき」のように、新たな施設の開設には否定的である。

その他の意見では「沖縄県のけん引役としての県立劇場があってもいいのでは」や「県民が気軽に使用できる施設が必要では」とする意見が見られる。

表 16. 県内における新たな文化施設の開設についての意見

施設名	新たな文化施設の開設についての意見
民間文化施設 A	施設数および機能などは十分充実しており、これ以上増やすべきでない
民間文化施設 B	施設数は十分充実しているが、機能や付帯設備等が十分でないので機能や設備を改善すべき
民間文化施設 C	施設数および機能などは十分充実しており、これ以上増やすべきでない

(3) 県内文化施設現況調査結果の考察

1. 施設の運営状況について

①施設の運営主管は、「部局」と「教育委員会」で9割を占め、運営形態は「指定管理」が44%、「直営」が40%、「業務委託」が16%となっている。

②事業収入は、「行政予算」が5割を超える施設が65%、「使用料収入」が5割を超えるのは26%となっており、行政予算が主流である。

自主事業は23施設のうち11施設(48%)が実施しているが、事業収入5%以内が6割を占める。自主事業収入が最も多いのは沖縄アリーナの43%で、以下、那覇市ぶんかテンプス館の20%、空手会館の19%である。

なお、沖縄アリーナは、使用料収入が50%を占め、自主事業と合わせる93%となるなど経営が好調で、2022年度の一部と2023年度分の指定管理料6,400万円を市に返上している。

25施設のうち、大ホールが設置されているのが80%、中小ホールが設置されているのが44%(一部併設)である。また、練習場や稽古場が設置されているのは52%である。

2. 施設の利用状況について

①令和4年の施設の利用状況は、コロナ禍もあり、ほとんどの施設が平成30年度調査および以前に比べて大幅に減少しているが、その中で、南城市文化センター(シュガーホール)のみ増加が見られる。なお、平成30年以降に「那覇文化芸術劇場なはーと」や「沖縄アリーナ」「シャボン玉石けん くくる糸満」「与那原町上の森かなちホール」が開設されたことも多少影響があると思われる。

②施設の稼働率は、全体平均が57.5%である。最も稼働率が高いのは「沖縄空手会館」の100%で、以下「八重瀬町中央公民館」(85%)、「南城市文化センター」(81%)と続く。

運営形態別で見ると、「指定管理」が63.6%で最も高く、以下「業務委託」が57.5%、「直営」が49.7%となっている。

③施設の大ホールを利用する団体の所在地は「地元」が68%、「他市町村」27%、「県外」5%である。地元の割合が最も高いのは、「うるま市きむたかホール」の100%で、以下、「宮古島市文化ホール」(91%)、「八重瀬町中央公民館」(90%)、「石垣市民会館」(88%)など、都心からの遠隔地で地元の割合が比較的高い。

一方、地元以外の利用割合が高いのは「沖縄コンベンションセンター」の90%で、以下「国立劇場おきなわ」(86%)、「南城市文化センター」(65%)である。

※回答があったのは、25施設中17施設で、なはーと、パレット市民劇場、テンプス館、沖縄アリーナなどは回答無し。

④利用団体の主な公演内容は、「講演・式典・会議」が92%で最も高く、以下「琉球舞踊」(68%)、「民俗芸能」(64%)、「オペラ・オーケストラ・室内楽」「バレエ・ダンス」(各

52%)と続き、多彩である。

運営形態別でみると、直営と業務委託で、「講演・式典・会議」が100%となっている。また、業務委託の特長として「寄席・能・歌舞伎」が75%と高い。

3. 施設のハード面・設備について

①利用者が不便と感じている点・望まれていることは、「駐車場がない・狭い・足りないのを広くしてほしい」が60%で特に高く、以下「音響・照明・舞台機構等を最新ものにしてほしい」「インターネットが使えるようにしてほしい」が各32%、「開館時間を早めてほしい/閉館時間を延長してほしい」(28%)と続く。

平成30年度の調査でも「駐車場問題」は72%で特に高く、今日でも改善されていない。

一方で、「インターネットが使えるようにしてほしい」と「開館時間を早めてほしい/閉館時間を延長してほしい」は、平成30年度には極めて少ないことから、時代の変化とともにニーズが高まっていると言える。

②今後、施設や設備、サービスの改善予定や改善したものは、「音響・照明・舞台機構等を最新のものに切り替え」が48%で特に高く、次に「駐車場の改善」が12%で続き、前述の不便と感じている点・望まれている点に比べて改善は極めて少ない。

③今後、施設や設備、サービスの改善が困難なことは、「駐車場の改善」が52%で特に高く、以下「音響・照明・舞台機構等を最新のものに切り替え」(28%)などが続き、前述の不便と感じている点・望まれている点の改善が、今後とも進まないことが予想される。

④施設や設備、サービスの改善が困難な要因は、ほとんど「予算の確保が困難」と「土地が無いや建物の構造」に絞られる。

4. 施設の管理運営について

①施設の舞台運営のための専門職員の充足状況は、「十分足りている」(8%)と「ほぼ足りている」(40%)を合わせて半数近くの施設では足りているが、1/3の施設では足りていない。

②足りていない専門職の分野は、「照明・音響」「美術」などである。中には、「全ての人材が不足」「専門職というより頭数が足りていない」など、人材不足で厳しい状況にあることが想像される。

5. 自主事業について

①自主事業の実施状況は、「定期的に行っている」が72%である。自主事業の開催日数が最も多いのは那覇市ぶんかテンプスで、これは開催日数が受託条件にあるためである。運営形態別で「定期的に行っている」をみると、指定管理が91%と特に高い。

②自主事業に際して、他の文化施設と連携している施設は43%で、芸能・芸術団体との連携し

ている施設は57%である。文化施設との連携内容は「送客」「広報協力、情報交換」「巡回事業、企画制作」などである。

③今後、自主事業で取り上げたい分野は演劇やコンサート、落語、琉球芸能などである。連携内容は「送客」「広報協力、情報交換」「巡回事業、企画制作」などである。

④自主事業の運営にあたっての課題は、企画運営などを行う人材の不足と事業予算の確保が困難なことのほか、指定管理の制度などのため、長期的に立った継続事業が実施できないことなどが主な課題である。

6. その他

①現在、県や自治体との機能連携・役割分担を行っている施設は28%で、連携や役割分担の内容は「市主催のイベントでの連携」「助成金申請」「予算確保」「指定管理の為」「沖縄伝統芸能等の普及啓発事業」などとなっている。一方、7割の施設行っていない。

②今後、県や自治体との機能連携・役割分担の必要性については、「連携機能が必要」が28%に対し、「わからない」が60%を占めており、大半の施設は自治体等との連携が十分とは言えない。

③ホールボランティアの有無については、全施設が無いとしており、今後、地域との連携強化などを目的に導入の検討が望まれる。

④現行の予約システムについては、「ホームページでの空枠公開」(56%)などネットを活用したシステムが導入されているが、依然として電話やFAXでの受付が4割強となっている。運営形態別では、業務委託でネットを活用した予約システムが進んでいる。

⑤稼働率の向上や収入の増加に向けた取組み(今後の取組を含む)については、施設の規模や特性を活かした取組みが見られる。主な取組みでは、体験メニューを増やしたり、市民参加型の自主事業の実施など地域との連携による利用促進の取組みのほか、イベントやシンポジウムの誘致などが見られる。

また、施設のリフォームによる改善や予約システムの改善などにより、利用しやすくすることで稼働率向上に取り組む施設もみられる。

⑥県内における新たな文化施設の開設については、施設は十分充実しているため増やすべきではないとする意見が48%を占め、増やすべきとするのは8%に留まる。但し、施設の機能や付帯設備が十分でないので改善すべきは44%となっている。新規開設については「どちらとも言えない」が28%、無回答が12%など判断ができないとする回答が4割を占める。

(4) 県内文化施設の分布状況がわかる地図(資料編参照)